

## 講演会 (第4部)

## グローバルの進展とアジア企業の将来

西川 博 史

(北東アジア研究センター長, 北海商科大学教授)

○司会 (李 海峰) 西川博史先生の御講演に移りたいと思います。

西川先生は、プロフィールでご覧のとおりです。先生は、日本経済史、そして中国経済論、アジア経済論などの分野での御研究業績はたくさんあります。そして日本の著名な経済学研究者として、中国でもよく知られております。西川先生は、中国の経済改革が始まった年、1979年に近代経済学者として中国の名門大学に中央政府によって招聘されまして、多くの中国の現代経済学研究者を育てていました。そこで、長年にわたり日中間の学術交流の推進を進めていらっしゃいました。非常に御貢献されたということで、中国でもよく知られております。

本日は、西川先生から「グローバル化の進展とアジア企業の将来」について御講演いただきたいと存じます。どうぞよろしく願いいたします。

○(西川博史) 今紹介受けました西川です。私の専門は経済史で、特に日本と中国、あるいは世界中の中のアジアということの歴史を専門にしていますが、講演のときに余り専門の話をしますと、難しくなりますので、専門の勉強に必要な周辺の事項を少し考えていますので、そうしたことを話したいと思います。

最近、大変忙しく、講演の題名は何でもいいですよ、李先生の都合に合わせますと言ってしまっただけから、失敗したなと思ったのですが、そのままにしておりましたら、「グローバル化の進展とア

ジア企業の将来」というテーマでした。まあ何とかできるかと思って、準備をはじめましたが、大変困ったのがアジア企業って何かということと、将来ってというのはどこまでなのかということでした。

まず、グローバル化ということです。国際的な経済関係と現代社会における経済のグローバル化ということで、よく使われる言葉に国際化、インターナショナルイゼーションという表現もありますが、グローバルイゼーションとどこが違うのか。似ているので、違うところはどこかを決めておかなければなりません。もともと英語から来た言葉ですが、インターナショナルイゼーションというのは、ナショナルという国家を前提にして、インター、つまり交流し合うことです。インターナショナルイゼーションは、日本と中国が交流し合うというように、国家間の交流を前提にして、交流し合う。それに対してグローバルイゼーションの中には、ネーションという言葉がない。民族とか国家とか、そういった既存のネーションという概念がない。

つまり、こういうネーションという概念や枠組みから解放されて、新たな交流ないし連携関係、そういう関係がつけられることを、グローバルイゼーション、グローバル化といえます。国家を相対化すること、国家は絶対なくなることはないですから、それを相対化して、究極において既存のネーション概念にかわる新しい共同体的関係、こ

れも東アジア共同体というようによく言われますが、そういう共同体的な関係が形成されることだと言っておきましょう。

共同体関係とは何かといえますと、ある一定の地域内において特定の国家、あるいは地域間で連携関係が取り結ばれて、共同の利益を享受できる集団が形成されることです。もちろんこうした共同体的な関係は、自然発生的にも形成されますし、特別な制度によって共同の利益集団が形成されることもあります。大ざっぱにそのように考えております。

現代の市場経済システム社会を前提にいたしますと、こうした共同の利益は主として経済関係を通して形成されますから、共同の利益に基づいて形成される集団を、一般に経済的利益を享受し合うということ、経済共同体と呼んでおります。

こうした地域経済一体化に基づく経済共同体形成の趨勢、こういうものは経済グローバル化の産物であり、またそうした経済共同体は経済グローバル化の一構成要素でもあったと考えられます。こうした意味では、グローバル化はある種の新たな地域概念、ローカルなそういう概念の形成であるとも言えると思います。グローバリズムに対してグローバル、グローカリズムという造語もあります。グローバルとローカルの結合したものだと思いますが、そうした言葉が生まれる背景にも、グローバリズムの動きがあるんじゃないかと考えております。

こうしたある特定の地域を基盤にする経済共同体の形成、発展は、地域における協調の枠組みづくりとしての制度化、例えばFTAとか金融協定とか、さまざまな協定をいいますが、そういう協定によって促進されております。しかし、そういうものを必要とした基本的な条件というのは何かというと、国境を越えて拡大する経済交流です。

大量生産の商品が市場を求め、販路を求めて世界中に広がっていきます。資本の移動も活発化し、国際分業の範囲も拡大していきます。

こうしたグローバルな規模での自由な貿易、自由な資本の移動、技術の移転、情報やアイデアの移動、それから人材の交流も含めて、そういう経済交流の拡大、こういうものによってグローバル化というものが形成され、それをより促進するものとして協定というものが生まれてくると思うのです。しかし、先ほど黄先生も言われましたように、こういうものは、市場競争あるいは市場の論理、あるいは資本の論理といってもいいかもしれませんが、そうしたものによって動かされている、あるいは市場経済がより浸透するという形で展開されているように思われます。このような市場競争、市場経済の深化は、往々にして国家競争力の強弱、つまり国家戦略の可否、国の力が強いかわ弱いかわということを問うような形で、このグローバルの中に生まれてくるというように考えることができます。これを私はグローバル経済の不安定化とみていいと思うのですが、これまで市場経済統合への歩みは、市場の論理や資本の論理を優先させる先進国や先進国の企業たる多国籍企業による自己利益の追求によって実現されてきたといえます。こうした傾向は今後も継続されていくだろうと思われま

す。先ほど言いましたように、本来グローバル化は国家という枠組みを相対化する地域形成を目標にしているのに、他方では個々の国家が自国企業や自国産業の個別利害の対立競争を先導しつつ、自国の利害を優先させようとする地域経済につながる危険性を持っているということの意味します。だから、グローバル化ということが実は国家という枠組みを逆に人々に強く意識させることにもなります。グローバル化が進めば、だんだん国家の

枠組みがなくなっていく、相対的に国家というものが消えていくはずなのに、そうではなくて、逆にグローバル化が進むことによって国家というものを意識させる、そういうようなことがあるのではないかと思われる。そのことが逆に反動的にナショナルな国家主義の主張を増幅させるということも生じてきているのではないか。今日本を悩ます領土問題というのは、まさにそういうグローバル化社会が進展していく中で生じている一つだというように見ることもできるのではないか。

ですから、グローバリズムということを考えるときに、そういったナショナリズムとの関係も十分注意しておかなければならない。このことについて、アメリカの入江昭という有名な研究者は、それはしようがないことだ、こういうグローバル化が続くと、今言ったようなことが起こるが、それはグローバル化が進展する経過の中の過渡期の一つだから、もうちょっとグローバル化が進展し、グローバル化の意識が人々に浸透し、さらに理解されるようになると、こういうナショナリズムの問題というのはだんだんなくなっていくといっている。つまり、今出ている領土問題をめぐって、人々の過激な動きが先鋭化しているけれども、例えば、デパートの中に入って物を壊すとか、あるいは大統領がその問題の領土に行くという問題もあるけれども、それはグローバル化が進展する一経過点にすぎないというのです。だからといってほっておくというわけにはいかないような問題であることも事実です。我々はこれを意識して、グローバル化の中で生じてくる、こういうナショナルな問題を考える必要があるのではないかと思います。

また、さらにまだ問題はあります。市場経済はグローバルに展開していても、その制度や管理は各国の個別市場で効果的に作用するだけです。

例えば、金融グローバル化といいますが、金融規制は個別国家の範囲でのみ有効であり、中国の銀行に対して日本の国が何か言うこと、アメリカが何か言うことはできません。どの通貨も、しかも各国の個別市場で使用される通貨は、たとえそれが国際通貨のドルであるとしても、最終的にアメリカの通貨でしかありません。アメリカがどんどん輪転機を回して、ドルを出したからといって、世界中にそういうことを規制する法律も何もないのです。また、グローバル化の形成に寄与するFTAとか、EPAという制度による統合も、究極的には、資源確保や市場確保を目指す各国の国家戦略に基づく市場競走を推進するだけです。ですから、グローバルの中で、いくらFTAやEPAが必要といっても、それは結局は国の利益を代表しているにすぎません。今回も選挙でTPPが問題にされましたが、もし自国に利益がないというのなら参加交渉から降りればいい、いやいや、参加交渉に入ってしまったら出られませんというような議論がありますが、そうしたことは国益を前提にした議論といえます。他国の利益のために、行動する議員がどこにいますか。

市場競争の場では、競争力のない国は潰されますし、競争力のない企業は潰れます。そういうような場合、どうするのかということは誰も言わない。自分の企業だけは潰れないと思って議論しているのではないか。こういうグローバル化の持つ不安定性というものに注目することが必要だろうと思うのです。つまり、グローバル化そのものが一体化と多元化という、そういう軌轢を持っているということです。グローバル化そのものが不安定であるということは十分に自覚する必要がある、グローバル万歳というわけにいかないでしょうということです。

グローバル化をめぐる議論で、次に論じたいこ

とは、大ざっぱに言って次のことです。

一つの議論として、ある一定の地域内において多層的または多極的協力関係の形成を通して、グローバルな管理規制が構築され、他国間及び他国政府間の協力関係が次第に形成され、そうしたことがグローバルな経済管理体制の実現へと向かっていくというようにいわれております。しかし、それだけでは不十分で、そういう経済的な管理体制というものより効果的に、そしてまたそれできちんとその地域の市場秩序をつくるためには、政治的な統合というものが必要だろうといわれます。例えば、EUは今経済的管理体制としてでき上がった、これ自身にも問題がありますが、しかし、最終的にはそれを安定化させて、きちんとするためには、政治的な統合が必要であるし、そういうものに向かうのだというような意見です。

これに対してもう一つは、いやいや、そうではない。そううまくはいかないのじゃないか。むしろ政治的なものよりも、アイデンティティーというか、政治的以外のものによってでき上がる共同体の価値というのがあるのじゃないかという問題提起であります。政治的な統合というものに向かうよりも、文化やアイデンティティー、そういうある種の規範を通して、共同体構築に進めばいいというものです。個別的な利益確保の保証よりも、利益を共有しうるような集団的一体化を促進する非経済的要素の重要性を主張する見解です。つまり、域内の経済協力には、経済的な利益動機や政治談判によっては解決できない問題が附属するものですから、ある国とある国が共同体の中で、ウィン、ウインの関係になる、言っていることはきれいだけれども、例えば、競争では、日本か中国、どちらかが勝つか、あるいは、どっちかが譲歩しなければならない。勝つものは勝つし、負けるものは負ける。そうなると、中国か日本の

どちらかの国が潰れてしまう。だから、負けたときにはどうするのだというような問題が必ず出てくる。そこで、その譲歩の度合い、どの辺でそういうことにするかが問題にされる。ですから、ウィン、ウインの関係をつくるというよりも、はじめから、相互譲歩を前提に、この域内の中でどうやっていくかを考えるべきでしょう。先ほど言いましたように、ある一定の地域で、国と国は分かれているが、国というような概念を相対的に低下させ、その中で地域があたかも一つの国家であるかのような、そういう関係というものをつくるが必要じゃないか。グローバル化は、経済の面だけではなくて、あらゆる分野でのグローバル化を促進するのですから。

そういうときに、実は私が北京で会議やったときに質問を受けて困ったことなのですが、経済のグローバル化というのはよくわかる、しかし、文化のグローバル化というのはあるのかないのか、という質問を中国社会科学院の先生にされて即答できなかった。つまり文化のグローバル化って何だろうかということです。そういうような問題提起が中国でなされております。答えられなかったものですから、これに関していろいろ調べましたら、たくさんの本が出ておまして、いろんな意見がありました。重要な問題提起であると考えております。

ここでは、北東アジアにおける共同体形成は、もちろん政治的、制度上での協力を基礎にして、経済的利益を共有するシステムの構築を一つの目標としなければならないと考えておりますが、その根底には近似的な文化価値観に基づく和平観と相互理解が存在している、そのことを自覚的に認識し、その役割を重視すべきであると主張したいと思っております。そして、この地域でこうした地域的協調の枠組みが創出され、さらにそのシス

テムの改革に取り込むことで、グローバル化の弊害や、先ほど言いました不安定性は幾分除去できるだろうと思います。

ところで、ちょっと観点を変えて、経済のグローバル化を考えてみましょう。今回、アメリカでオバマが大統領に再選されましたが、彼が08年に言ったときのキャッチフレーズは、有名な「チェンジ、チェンジ、チェンジ」でした。そのチェンジは、制度的な改革、小さな政府を目指すとか、大きな政府に転換するというのではなく、スーパーキャピタリズムという第三の道を目指すということです。スーパーキャピタリズムとは、制度のフラット化、全部、同じ制度にするということです。アメリカ的な制度、正義と平等という民主主義の理念をコンセンサスとして、市場経済の機能を完全にさせるということです。これをワシントン・コンセンサスといっていいと思います。

先ほど最後のほうに黄先生が言われましたように、アジアに資本主義はあるのか、皆さん、ぜひ考えてください。マックス・ウェーバーの定義はアジアで十分通用するだろうか、プロテスタンティズムが資本主義を支えたとしたら、それが無いアジアの中で資本主義は出てこないのかどうか、というような問題提起も含めた、資本主義のあり方を考えるということです。ワシントン・コンセンサスはアジアでも通用するのかということにつながります。

資本主義というのは、人類史という大木に比べたら、ほんの小さな枝葉にすぎないと、フランクが「リオリент」でいっています。人類が歩んでいく経済システムには、資本主義以外もあり得るのじゃないかという問題提起です。それはアジアの中にあるかもしれない。アジアは5,000年以上も続く歴史を持っているのです。資本主義はまだ生まれて300年くらいなもので、それはほ

んの枝葉で、実は大木のほうを注視すべきじゃないかということです。こうした見方はグローバル・ヒストリーという見方なのですが、資本主義というシステムでなくても人類が生きていける経済システムというものが有り得るのじゃないかということ。

さて、話を元の道に戻しましょう。既存のネーションを相対化し、国家や民族といった枠組みにとらわれずに、グローバル化の恩恵を人々が享受するには、理念それ自身を支える価値観の共有が必要であるということを強調しました。そのためには、共同体形成に参加する各国の人々が相互にそれぞれの価値観や利害を尊重し、相互理解に基づく共同の価値観を共有し合う努力にかかっているということを確認すべきですが、そのような相互理解に基づく共同の価値観を共有することが根底になれば、地域の平和と安定と豊かさを共有するというグローバル化に託した人々の真の希求は実現されないということになります。これまで、地域の共有な相互理解を得るために、残念ながら、人類は全て戦争という手段によってのみ実現してきました。

しかし、もうそういうような手段は行使できない。東アジア、とりわけ北東アジアにおいてグローバルな社会を形成する個別国家の共存に必要な、かつ協調の制度化に必要なルールや機関設置の基礎となる相互理解を育む共同の価値観を共有する共同体の形成は、ある意味では、文化共同体と呼んでいいのではないかと考えております。

今、いろいろアジアの名称を使いましたが、エンサイクロペディアによると、もともとはヨーロッパで生まれた言葉で、ヨーロッパと最古のアジアといわれたインドのちょうど真ん中がミドル・イースト、ヨーロッパに最も近いところがニア・イースト、インドを越えたところをファー・

イースト、つまり極東あるいは遠東、大体そんな大ざっぱなものだったのです。最近では、東アジア、西アジア、南アジア、中央アジアというふうにはアジアを区分しています。さらに、東アジアを北の東、中国語や韓国語では東北といいます、日本では北東アジアとして、日中韓を中心にした地域。北朝鮮を含めた朝鮮半島を入れて北東アジア、もちろん台湾も含まれますが、日中韓を基軸にした地域、これにASEANといわれる東南アジアを足しますと、東アジアという大きい枠組みがつかれる。

東アジア、とりわけ北東アジアでは、漢字文化のほか、風俗・習慣、倫理、そういうもので成り立つ制度、価値観というものに、極めて近似的な様相を認めることができます。これを基礎にする文化共同体の形成は、ある意味では近代化過程で創出したアジア的文化の再構築を試みることであります。これまで、アジア的な価値観では資本主義も、経済も発展しないのだというように思われていた。NHKでこの間やっておりましたけども、3,000年も続いて、人々が生活してきた、そういう生活のありようは文化程度を大きく高めてきましたが、それは経済発展がなければ実現できないのではないかとことです。

そこで考えてみたいことは、文化ということです。ヨーロッパでは、文化とは、カルチャーとか、シビライゼーションとかいいますが、これは皆さんご存じのように、自分自身を耕していくということです。一生懸命勉強して、自分の価値をどんどん高めていく、そういうことに文化の本質があり、一人一人が平等に相互に関係を結んでいくということを基本にする文化価値観です。アジアはそうではないのではないかと。文化という言葉は日本が中国から受け入れた言葉です。大体、唐代にでき上がっております。その前までは、「文」

と「化」という2語があり、「文」というのは、さまざまに変化する天文・地文であり、「化」というのは、変える、教化するということです。教えて変えていくこと。この「文」と「化」が結合して、「文化」という言葉がアジアで生まれた。

その「文化」は、初めは、被征服者、夷狄、異族に対して用いられ、被征服者を文治教化する、つまり、文をもって教え治めていく。それが、宋代ぐらいになりますと、国家が国民を「文教治理」し、かれらの教養を高めていくという手段として用いられるようになります。その後、明清の時代まで変遷を経て、清朝初めぐらいまでに大体、今でいう文化という言葉ができ上がっております。礼儀、制度から人々の行為まで、自分たちが行う礼節の一つ一つの行為そのものまで、文化の範囲に入るといえるようになっていきました。

こうした文化観念の形成過程において重要視すべきことは、中国そのものが統一的な多民族国家として生まれてきたということです。加えて、国家の主体をなす漢民族というのも歴史上、多くの他の民族と融合して形成されたということです。

中国にとっては、これまでの歴史において、国内の各民族間及び周辺の各民族間との関係をいかに平和的、安定的に解決するかということが、いついかなる場合でも重大な政治的課題とされました。中国においては、「華夏」は、夷狄、異民族を教化せねばならず、「華」をもって夷を変えるといえます。これは「華夷の弁」というのですが、中国では、華のほうが優越で、身分の低いやつ、文化の低いやつは、我々が教えて変えてあげなければならない、そういう差別感の中からこの文化という言葉が生まれている。自分自身がよくなるというのではなく、相手をよくしてあげる、そのためには差別感がなきゃならない。おまえたちをよくしてやるのはどうしてか、おまえたちが我々

のレベルまで来てないからだという、そういう差別感を基礎にして、アジアの文化というのは生まれた、ということを重視すべきじゃないかと考えております。

そういう文化が長い歴史を経る中で、日本の有名な貝塚茂樹という東洋研究者が指摘していることですが、文化の特色が生まれます。異なる要素が一つの文化の中で、完全に一つの総合、シンセシスという総合になるのではなく、個々の要素がそのままの形で共存し、その中に自然の調和があるが、一つの統一を持たない文化の混合、あるいは融合、シンクレティズムの原型が生まれたといっています。つまり、さまざまな文化というのは融合して一つのものになるのではなくて、それぞれ異なったものとして、そのまま統一されたようなものになっている。そういうものがアジアの文化として育てられてきたし、それを大事にしなければならぬのではないかとこのように思います。

例えば、中国の有名な梁漱溟（リヤアンシュウミン）という思想家がありますが、彼は、中国には国家という概念はない、あるのは天下だけだといっています。天下という概念には、国家という枠組みがないということを強調しているのです。これは長谷川如是閑という日本の評論家も彼を引いて言っており、大変興味深いです。中国では、国家の富強というのですか、富国強兵というような概念を思いもしなかったといっています。国家概念が極めて希薄な国家として中国が存在したのだというように主張しております。そういう思想は、大変貴重なものだと思いますし、面白いことに、この天下というのを英語で何と表現するのかという論争があるのです。皆さんも調べてみてください。天下というのを英語で表現したら何と言う、この両先生は「ヒューマニティー」と訳しております。

「ワールド」ではないのです。東洋世界と西洋世界の世界観に関わる論争でもあります。

ところで、話を戻しましょう。先ほど述べたように、文化という差別感から出発した民族的な融合、混合を支柱とする価値観は、儒教的倫理観に支えられ、縦の関係、父、母、子という家族的倫理観に基づく縦の関係を重視しています。お父さん、お兄さんには逆らわない、さらに目上の人や先生は尊敬するという。しかし、ヨーロッパの価値観は横の関係です。人々が平等であることを重視します。アジアの関係は、やわらぎ（=和）の中にあって、反抗を良しとせず、お父さん、お母さんの言うことはよく聞く、先生の言うことはよく聞くというような文化です。東洋と西洋では、このような縦の関係の価値観と横の関係の価値観という差異があったのです。

アジアは五族融和、万民和睦、仁義、忠孝、お母さんの優しさ、子は孝、兄は優、それから兄弟仲良く、というような家族倫理観に支えられているのが一家であり、一家が平和に暮らすことが国というものをつくり上げるのだという、そういう価値観です。しかし、これは、アジアがヨーロッパと接触したときに問題になります。横の価値観がいいのか、重視すべきか、縦の価値観がいいのか、これは多分今後ともずっと続く議論だろうと思います。横と縦をただまぜ合わせて何か統一すればいいというのは、それは簡単にはできませんけれども、アジアの文化というのは統一するのじゃなくて、2つの価値観が一緒になって、そして豊富化していくことです。こういう苦悩は、今後とも文化の接触が続く限り、ずっと続くだろうと思うのです。実際、西洋近代のナショナリズムの内実である自由、平等、民主といった横の価値観に遭遇したアジアの多くの知識人たちの思想と葛藤が始まりました。

縦の価値観のうちに横の価値観を取り込んで、アジア的文化を豊富化させ、文化の歴史的価値を高めていこうとする学問的苦悩もありました。また、縦から横への価値観の転換を図り、価値基準の普遍性を実現しようという動きもみられました。ヨーロッパでこんなに民主、自由、平等というのが普及しているのだから、そっちの価値観で普遍化をはかるべきであって、上司、先生、そういう人だって、同じ人間じゃないかというように、価値観の普遍性を求めている。そのために、法的規制、法によるアイデンティティー、法律制度で全部決めればよいというようにするのか、それともそうではなく、文化的なアイデンティティーの中で、縦の価値観を以って平和をはかるのだと考えるか。こうしたことは、多分長期間解決できない問題として残るのではないかと思います。そういう問題を考えていかなければならない。

そんな難しいことを考えながら、じゃ、アジア企業をどう考えたらいいのだろうかということをお話しなければなりません。アジア企業の意味ということ、結論から先に言いますと、アジア的な文化価値観によって文化共同体を形成することが、東アジア地域においてネーションをまたがる、国家をまたがる、多層的な協体制をつくり上げるのに最も重要な課題と考えておりますので、アジア企業はそうした共同体のなかに存続するひとつの単位と考えています。

環境対策、エネルギー対策、食料安全やその安全や備蓄対策、歴史、文化、伝統の相互尊重というような問題は、国家という枠内では解決できない問題であり、解決の方途は地域協力の場に求めなければならない。こうした地域協力は、さまざまな民族や国家の文化や伝統に裏打ちされた価値観と交流し、相互に学び、みずからの価値観や世

界観を豊富にする人々の営為を通してのみ可能とされます。

今アジア地域では、あらゆるものがさまざまなネットワークで結びついて、アジア地域が共同で部品の製造や組み立てを行っています。メイド・イン・エイジアというものがつくられております。全てハイブリッドであるということが出来ます。いまはやりのハイブリッドなのですが、ハイブリッド自動車など、ハイブリッドは全く別の機能が奇妙に一つの自動車というものに統合されて、調和を保ちながら統一体を形成している。こういうのをハイブリッドというのですが、こういうハイブリッドがアジア地域の企業において実現されている。アジアで生産され、アジアのみならず世界で販売される製品はメイド・イン・エイジア、原材料にしても、部品にしても、あるいはそれらを生産、あるいは組み立てる工程においても、生産諸要素の文化的に異質なものを構成されるハイブリッド品であるということが出来ます。

ところで、メイド・イン・エイジアの品物がアジア企業で生産されるといいましたが、アジア企業とは一体何ものだろうかということになります。アジア企業とはまことに奇妙です。日本企業ならわかるし、韓国企業もわかる、アメリカ企業もわかるのですが、アジア企業というのは言えて妙なのですが、いかようにも解釈できます。アジア経済の主体を自認しているようですが、日本企業でもなければ、中国、韓国企業でもない。絶対に欧米企業ではないといえ、そうでもない。欧米の企業だって、アジア企業になり得るのです。

ここでは、アジア市場、とりわけ北東アジアに立脚し、そういう市場に立脚し、アジアの多文化の企業活動をしている企業をアジア企業というふうに呼んでいいのではないかと考えています。

そうしますと、アジア企業の課題は何かというのがわかってくるように思います。

第1ですが、まず北東アジア市場には、現在のところ経済的連携を促進する日中韓のFTAはありません。WTOの一般的な規定があるだけです。しかし、先ほど言いましたように、ほかの先生方が具体的に上げてくれましたように、アジア市場のつながり、経済的なつながりは、ほかの地域に比べ、まさるとも劣らない、そういう状態になっているのです。何も協定などないのにです。ASEANというところには協定があります。EUにも協定があります。アメリカにも北アメリカ協定があるのですが、日中韓の間に何の協定もありません。けれども、ここでの貿易、あるいは投資など、経済的な関係はすごく緊密であるということが出来ます。

これは、その根底に近似的な文化価値観に基づく共同体形成の萌芽があるからだ、芽があるからなのだ、といえると思います。そういうものがあるのだから、それを自覚的に育てていくか、あるいは踏み潰してしまうか、そんなもの知るかといってしまうか、これが一つのアジア企業の課題であると思います。そういうものをアジアで育てていくかどうかということです。

第2ですが、グローバル化の進展は、市場や消費者の同質化を促し、企業は世界中で同じものを同じように売ることが出来るだけでなく、大量生産したものを大量に消費させるために発展途上国の中低所得者層への需要も掘り起こす必要に迫られています。つまり、世界の工場から世界の市場へと移行しているといってもいいと思います。それは単なる市場開拓ではなくて、現地ニーズに堪能した製品の供給を実現しなければならないということの意味です。いずれのアジア企業も多かれ少なかれ、アジア市場における異なる文化価値

やそれに裏打ちされた社会規範に適用せざるを得なくなります。

だが、ここで問題として重要視したいことは、既に述べたように、この北東アジアでは文化価値の混合、あるいは融合からなるシンクレティズムを原型としていますから、単なるアジアの中のある国に、例えば中国人に合わせるという、単純な適用だけの道しかないということではありません。つまり、混合や融合、日本的なものや中国的なもの、日本的なものや韓国的なものと一緒にあって、そのものの価値を高めるといったシンクレティズムというか、混合や融合という選択肢があり得るということです。こういうような適用の仕方を考える。この場合には、何が必要なのか、相互理解なり、どんな価値観によってこれを育てていくのかといったこと、このことがアジア企業の価値観になるのではないかとこのように思われます。

3つ目は、アジアの企業文化です。企業の管理という側面において企業文化が重要であるといわれていますが、一つの工場で、アジアの人々が一緒に集まって、日本人、中国人、韓国人、アメリカ人、全ての人々がそこに集まって、一緒にある一つの目的をもつ物を作ろうとしたときにどんな問題があるのだろうか。いくつかの事例研究があります。時間の関係上省略しますが、誰でもある意味では、容易に想像できるでしょう。

これまでではどのような形で世界市場というものが広がってきたかということ、一つは、例えばアメリカ企業にかなり典型的にみられますが、自分で作って、それを全部これまでと同じように売ればいいという考え方は、中国での販売であろうと、アメリカ的な味でいいし、アメリカ的な方式でいいというものです。全部売れなくとも、一部でもいいから、アメリカ的に売ればいいと考え

ます。アメリカを売り込むことが主であって、自分たちの成長方式が他のところで存在するだけでよいというのです。気に入らなかつたら買わなければいいでしょうという形で、本国市場の延長上に、その他の市場をつなげていく。市場の延長化、全部をそうしようという意識もありますが、特にそうしなくてもいい、という考え方でやってきました。もう一つは、例えば日本企業が考えるような、いいものは自分たちのところで集中的につくったほうがいいのだから、本国でいいものを全部つくって、それを世界市場にどおと売っていけばいい。足りないものは、あるいは安いものは、他のところから輸入して補えばよいというやり方です。だから、その場合も、買うところではなるべく買わせるようにはするけれども、市場そのものは全部とらなくてもいいというのです。これまでのインターナショナルな展開は、こうした本国方式を重視したものです。つまり、現地のグローバルの中でも、現地の市場をそのままのぐらゐ大事にするか、余り考えなくてもいいという方法が今までの多国籍企業の動向の中に見出せると、私の研究じゃありませんが、ほかの人たちの研究論文で大体そういうことが指摘されています。

そういうようなことの中から、アジア企業の課題としては、今後、東アジア市場で、資源や販売を共有、利用する経営管理システムをいかに構築するかということになると思います。国で区分される市場概念から解放され、共有する価値観に基づく共同の市場への参加をいかに実現するかということです。社会文化的対応度を含め、混合、あるいは融合というシンクレティズムを原型とする文化共同体のうちに形成される新しい東アジア市場というものの中に、自分たちの競走の優位性をどのように見つけ、実現するかということがアジ

ア企業のあり方、課題じゃないかと思います。

最後になりますが、アジア文化を特徴づけるシンクレティズムについて、菊地章太という仏教学者は「習合」と呼んだほうがいいといっております。神仏習合の習合です。両者が奇妙に統一されて、それ自身が深い意味を持つということです。例えば陽と陰という陰陽は、別個なものがそれぞれの独自性をもって融合して統一しています。アジアでは、儒教が基礎をなすといっても、仏教を含めて、儒教も道教も法家も全ての思想が純粹に維持されてきたというよりも、それらがまじり合ってでき上がって、大きな思想の体系つくってきているのではないか。その底には、和と安定を求める和諧（フーシエ）、ワカイですが、「ワカイ」の「カイ」は「解く」のほうじゃなくて、ごんべんに「皆」と書く「和諧」、そういうような精神、つまり一緒にやるという考え方があった。人と人との和諧、人と人との調和については、儒教が目指したもの、人と自然との調和というのは道教が目指したもの、制度なり、法律というものと人間との関係、その調和の関係を目指したのは法家、集団のなかでの愛のつながりをめざしたのは墨家でした。そういうような一番根底にある調和という普遍的な価値観を我々が現代的なグローバル化という中で見つけていかなければならない。今、日本の多くの評論家は、「中国経済の崩壊」といい、中国の企業は早晚潰れるといっているのですが、他方では、日本の企業家は中国の思想によって再生するのだということを薦める本が多く出されています。こうした矛盾も、融合のうちに入るのか、よく分かりませんが、そうした対立や矛盾について、あまり意識されていないようです。

ただ、問題は、文化そのものも制度であることに間違いありません。制度まで含めたものを文化というのでしたら、制度自体が持つ「国境」とい

うものが、我々の前に立ちはだかってくるはずで  
す。「制度という国境」そのものを乗り越えてい  
くような努力を我々がどうやってできるか、そ  
ういうものを我々が意識的に追求できれば、何  
かいい社会が来るのではないかと思います。皆  
さんたち若い人たちがどういふようにこれを考  
えるかということだと思います。老兵去り行く  
のみですから、若い人たちがグローバリズムと  
アジアの関係、文化の関係というものを十分考  
えていただきたいと思います。

○司会(李海峰) 西川先生ありがとうございます。  
このように西川先生は、経済理論に基づき、  
そして歴史、文化の比較の観点から、アジア

企業は今後どのような理念のもと、どのような  
価値観を持って発展していくべきなのか、将来  
に向けて皆さんは、ぜひ若い世代は考えてい  
かなければならない重要な考え方だと思います。  
貴重な御講演のチャンスですので、時間にな  
りましたけれども、質問はもしどうしてもあり  
ましたら、ぜひ西川先生に御質問いたされ  
たいと思います。多分たくさんあろうと思  
いますが、時間が参りましたので、アンケート  
のほうで書いていただきたいと思  
います。西川先生どうもありがとうございました。  
拍手でお願いいたします。ありがとうございました。  
(拍手)

